

【中小企業等が利用できる主な補助金等（R5～R6年度）】

※令和6年3月29日時点

（公財）大牟田市地域活性化センター

全ての支援策を網羅しているわけではありません。

1) 設備投資(ソフトも含む)

① 補助金

No.	名称 (URL)	所管等	補助上限額 (特例)		補助率	概要等	公募期間
1	大牟田市ものづくり企業技術開発助成事業 大牟田市ものづくり企業技術開発助成事業	大牟田市	研究開発 200万円 工程品質改善 100万円		1/2	大牟田市内の企業等が行う ①新技術または新製品の研究開発 ②製造工程または品質の改善に係る経費を支援。	公募R6.4.8～5.17
2	大牟田市地域活性化センター技術開発助成事業 大牟田市地域活性化センター技術開発助成事業	活性化センター	技術開発15～100万円 調査研究15～50万円		1/2	大牟田市内の企業等が行う ①新技術及び新製品の開発 ②生産工程の改善または製品の高付加価値化 に資する事業、及びそれらの予備的研究に係る経費を支援	公募R6.4.8～5.17
3	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 ものづくり補助金総合サイト	経産省	5人以下 750万円 6～20人 1000万円 21人以上 1250万円		中小 1/2 小規模 2/3	要件①付加価値額を年3%以上増加②給与支給総額を年1.5%以上増加 ③事業場内最低賃金を地域別最低賃金+30円以上 ①省力化枠②製品・サービス高付加価値化枠③グローバル枠	<通年公募> 18次：R6.3.27公募終了
4	中小企業生産性向上応援補助金 中小企業生産性向上応援補助金	福岡県	93.7～1500万円		1/12又は1/4	国の「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」11次・12次締切分の交付決定及び13次締切分のデジタル枠又はグリーン枠の交付決定を受けた中小企業・小規模事業者に補助金の上乗せ	上記ものづくり補助金と連動
5	ものづくり等高度連携・事業再構築補助金 ものづくり等高度連携・事業再構築補助金	経産省	企業間連携型 100～2,500万円		中小 1/2 小規模 2/3	複数の中小企業等が連携し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性向上を図るプロジェクト、新分野、業態転換、革新的な製品・サービス開発、生産プロセス等の改善に取り組むプロジェクトについて、その経費の一部を支援する	R5.6.30 公募終了
6	中小企業等事業再構築促進事業 経産省 事業再構築補助金 事業再構築補助金事務局HP	経産省	成長枠2000～7000万円 グリーン成長枠4000～1億円 卒業促進枠上記の上乗せ支援 大規模資金引上枠3000万円 産業構造転換枠2000～7000万円 最低賃金枠500～1500万円 物価高騰対策枠1000～3000万円		中小 1/2 中小 1/2 中小 1/2 中小 2/3 中小 3/4 中小 2/3	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待し難い中、ウイズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応するために新市場進出（新分野展開、業態転換）、事業・業種転換、事業再編、国内回帰又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援することで、日本経済の構造転換を促すことを目的とする。 コロナや物価高等により依然として業況が厳しい事業者への支援として「物価高騰対策・回復再生応援枠」を措置することに加え、産業構造の変化等により事業再構築が強く求められる業種・業態の事業者への支援として「産業構造転換枠」、成長分野への事業再構築を支援するべく売上高等減少要件を撤廃した「成長枠」を新設するなど、ポストコロナ社会を見据えた未来社会を切り拓くための取組を重点的に支援する。	<通年公募> 11次：R5.10.6公募終了
7	業務改善助成金 厚労省 業務改善助成金	厚労省	30～600万円		3/4(9/10)	生産性向上のための設備投資等を行い、事業場内最低賃金の一定額以上引き上げが必要。引上げ額30円、45円、60円、90円の4コース	(賃金引上げ計画策定・申請) 申請期限R6.3.31 事業完了期限R7.2.28
8	サービス等生産性向上IT導入補助金 IT導入補助金2024	経産省	通常枠：450万円 インボイス枠・電子取引類型350万円 インボイス枠・インボイス対応類型350万円 セキュリティ枠：100万円		1/2 1/2 2/3 1/2	業務の効率化やDXの推進、セキュリティ対策に向けたITツール等の導入費用を支援	<通年公募> ・通常枠・セキュリティ枠 2次：～R6.4.15 ・インボイス枠は類型により締切が異なる
9	省エネルギー投資促進支援事業費補助金 省エネルギー投資促進支援事業費補助金	環境共創 エンジニア	[設備単位型] 30万円～1億円 [工社・需要最適化型] 100万円～1億円		1/3 1/2	工場・事業所の省エネ機器への更新により、エネルギーコスト高対応と、カーボンニュートラルに向けた対応を同時に進めていく企業の投資を支援 (事業区分等詳細は、各補助金公募要領参照のこと。)	3/27～4/22
10	省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金	環境共創 エンジニア	[工場・事業場型] 100万円～15億円 [電化・脱炭素燃焼型] 30万円～3億円 [エネルギー需要最適化型] 100万円～1億円		2/3 1/2 1/2		
11	中小企業等省エネ設備導入支援補助金 省エネ設備導入支援補助金	福岡県	100万円		1/3		

No.	名称 (URL)	所管等	補助上限額	補助率	概要等	公募期間
			(特例)			
12	中小企業生産性向上緊急支援補助金 中小企業生産性向上緊急支援補助金	福岡県	大規模：1300万円 小規模：200万円	2/3	県の中小企業生産性向上支援センターの支援を受けること、最低賃金引上げ+30円等の要件	令和6年度までの補助金に適用 補助対象期間～R7.3.10
13	中小企業等特別高圧受電契約者支援金 中小企業等特別高圧受電契約者支援金	福岡県			検針日ごとの申請において「中小企業者等」に該当するテナント事業者1社あたり1,030円を給付。	10～5月分：R6.2.1～7.31
14	経営革新賃上げ環境整備緊急支援補助金 経営革新賃上げ環境整備緊急支援補助金	福岡県	65万円	2/3	物価高や人手不足等の困難な中小企業者の経営向上を図り持続的な賃上げにつなげるため、経営革新計画に基づく「新事業活動」に必要な経費を補助	後日公表予定
15	中小企業生産性向上デジタル支援補助金 中小企業生産性向上デジタル支援補助金	福岡県	大規模：1000万円 小規模：150万円	1/2	デジタル技術による生産性向上の取組みや設備投資に要する経費 福岡県中小企業生産性向上支援センターの支援を受けている中小企業等	2次：R5.12.28終了
16	経営革新賃上げ環境整備緊急支援補助金 経営革新賃上げ環境整備緊急支援補助金	福岡県	65万円	2/3	持続的な賃上げに取り組むため、経営革新計画の承認を受けて、経営革新計画の実現に向けて取り組む中小企業者の方に、経費を一部補助。	第2回 R6.3.18～4.1
17	大牟田市IT導入支援事業費補助金 IT導入支援事業費補助金	大牟田市	100万円	1/2	AI/ITを活用した生産性向上や事業効率化、新たなビジネスモデルや付加価値の高い新サービスの創出及びAI/ITを用い社会・地域課題を解決する事業	～R5.9.1 公募終了
18	大牟田市グリーン成長補助金 大牟田市グリーン成長補助金	大牟田市	一般設備：40万円 産業機器：100万円	1/3 市内事業者から購入は1/2	省エネ効果の高い機器や設備等更新に係る経費を一部補助 (一般・産業併用申請可)	R5.5.23～10.4予算到達 公募終了

② 税制支援（設備投資）

No.	名称 (URL)	所管等	税制支援概要等
1	先端設備等導入計画認定による固定資産税の特例措置 大牟田市 先端設備導入計画	経産省	先端設備等導入計画を市町村に提出、認定が必要。 コロナ禍対策でR4年度末まで延長、事業用家屋等追加 大牟田市では、対象設備の固定資産税を 3年間1/2 。申請窓口：産業振興課
2	中小企業経営強化税制 中小企業庁 経営強化法による支援	経産省	経営力向上計画の認定が必要。 R3年度税制改正でA生産性向上、B収益力向上、Cデジタル化にD経営資源集約化が追加 機械・ソフトウェアの即時償却または取得価格の10%税額控除。適用：R6年度末まで
3	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入 国税庁 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例	経産省	中小企業者等(<500人)の30万円未満の減価償却資産の即時償却。年間合計で300万円まで。適用期限：R5年度末まで
4	中小企業投資促進税制 中小企業庁 中小企業投資促進税制	経産省	経営力強化計画の認定が必要。 取得した機械設備等の特別償却(30%)又は税額控除(7%)。設備・装置は160万円以上のもの などの要件あり。R3改正で不動産業など対象者が追加、適用延長(R6年度末まで)
5	地域未来投資促進税制 福岡県 地域未来投資促進法に基づく支援	経産省	地域経済牽引事業計画の都道府県知事による承認必要。 投資総額2,000万円以上。適用：R5年度末まで 機械設備等：40%特別償却又は4%税額控除(上乗せ要件を満たすと50%、5%)、建物：20%特別償却等
6	カーボンニュートラルに向けた投資促進税制(R3創設) R3年度 経産省関係税制改正	経産省	①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程の脱炭素化と付加価値向上を両立する生産設備を導入した場合 特別償却50%又は税額控除10%(7%・②で炭素生産性7～10%向上の場合)。計画認定制度を創設予定。適用：R5年度末まで
7	DX(デジタルトランスフォーメーション)投資促進税制(R3創設) R3年度 経産省関係税制改正	経産省	DX実現に必要なクラウド技術を活用したデジタル関連投資に対し、税額控除(5%/3%)又は特別償却30%。投資額下限が 売上高の0.1%以上必要。計画認定制度を創設予定。適用：R6年度末まで

2) 技術開発

① 補助金

No.	名称 (URL)	所管等	補助上限額 (特例)	補助率	概要等	公募期間
1	キューテック助成金 R5年度公募未公表⇒キューテック財団HP	ふくおかフィナンシャルG	中小企業研究開発 500万円	1/2	創業後10年以内または新技術、新製品等の研究開発取組後3年以内 他	R5.4.1~5.31 公募終了

② 税制支援（研究開発）

No.	名称 (URL)	所管等	税制支援概要等
1	中小企業技術基盤強化税制 R3年度 経産省関係税制改正	経産省	恒久措置：試験研究費の12%を法人税控除(上限：法人税の25%)。R7年度末までの時限措置で、試験研究費が10%以上や増加率が9.4%以上等の条件で、控除率17%、法人税の40%まで控除

3) 販促・商品開発

① 補助金

No.	名称 (URL)	所管等	補助上限額 (特例)	補助率	概要等	公募期間
1	小規模事業者持続化補助金 商工会議所持続化補助金(通常枠) 全国商工連持続化補助金(通常枠)	経産省 商工会議所 全国商工連	50万円(通常枠) 200万円(卒業枠ほか)	2/3	持続的な経営に向けた経営計画に基づく、地道な販路開拓等の取組や、その取組と併せて行う業務効率化（生産性向上）の取組を支援する	<通年公募> 15次：R6.3.14終了
2	小規模事業者販路開拓応援補助金 小規模事業者販路開拓応援補助金	福岡県	62,500~250,000円	国の補助対象経費の1/12	国の小規模事業者持続化補助金<一般型>における第8回公募から第11回公募までの採択を受けた小規模事業者の販路開拓等の経費を県が上乗せ	(R4年度) 国11次：~R5.2.20 公募終了 ↓ 県申請期限：R6.1.25
3	ウイズ・アフターコロナ対応新商品開発等支援事業費補助金 ウイズ・アフターコロナ対応新商品開発支援事業	大牟田市	新商品等開発事業：50万円 販路開拓事業：30万円	2/3	ウイズ・アフターコロナを見据えた事業者の新商品等の開発および商品の広域的な販路開拓などに取り組み市内中小企業を支援する	①新商品等開発事業 ②販路開拓事業 R5.4.3~2次公募中 (予算額到達まで)

4) 雇用

① 補助金

その他詳細は⇒

[厚労省 事業主のための雇用関係助成金](#)

No.	名称 (URL)	所管等	補助上限額 (特例)	補助率	概要等	公募期間
1	キャリアアップ助成金 厚労省 キャリアアップ助成金	厚労省	有期契約労働者⇒正社員化 57万円など		非正規雇用の労働者「有期雇用労働者」の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員化、処遇改善の取り組みをした事業主に対して助成	R5.4.1～
2	働き方改革推進支援助成金 厚労省 労働時間等の設定の改善	厚労省	25～500万円 (各コースで上限額設定あり)	3/4(4/5)	1) 適用猶予業種等対応コース、2) 労働時間短縮・年休促進コース、3) 勤務間インターバル設定コース、4) 労働時間適正管理推進コース、5) 団体推進コースの5コース	R5.12.28終了
3	65歳超雇用推進助成金 厚労省 65歳超雇用推進助成金	厚労省	65歳以上への定年引上げ 15～160万円		I : 65歳超継続雇用促進コース II : 高齢者評価制度等雇用管理改善コース III : 高齢者無期雇用転換コースの3コース	申請 I : 実施後2か月以内 II, III : 計画実施2-3か月前

② 税制支援 (賃上げ)

No.	名称 (URL)	所管等	税制支援概要等
1	所得拡大促進税制 中小企業庁 賃上げ促進税制	経産省	要件：給与等支給総額が前年比1.5%以上増加(上乘せ要件は2.5%以上増加) 増加給与総額の15%(30%)が税額控除(上限20%)。適用期間：R6.3.31まで延長。税務申告時に必要書類を添付

5) その他（創業、事業継承他）

① 補助金

No.	名称 (URL)	所管等	補助上限額 (特例)	補助率	概要等	公募期間
1	大牟田市起業家支援補助金 大牟田市起業家支援補助金	大牟田市	創業費 50万円 家賃 5万円/月×12	1/2	創業時の店舗工事費、備品費、広報費等にかかる費用の一部を補助	R5.4.1～ (予算額到達まで)
2	事業承継・引継ぎ補助金 事業承継・引継ぎ補助金 (ish.go.jp)	経産省	経営革新：800万円 専門家活用：600万円 廃業・再チャレンジ：150万円	1/2又は2/3	事業承継を契機として新しい取り組み等を行う中小企業等及び事業再編、事業統合に伴う経営資源の引継ぎを行う中小企業等を支援する	9次：R6.4.1～4.30
3	UIJターン若者就職奨励事業 大牟田市 UIJターン若者就職奨励金	大牟田市	1年につき12万円 (最大3年)	定額	市外居住の満45歳未満の者がUIJターンで、市内中小企業等に正規雇用され、賃貸住宅へ居住する場合に交付。 事前登録が必要	R5.4.1～
4	おおむた100若者未来応援事業 おおむた100若者未来応援事業	大牟田市	1年間の奨学金返還額又は10万円の低い方の額 (最大3年)	定額	市内に居住する満35歳未満の者が市内の中小企業等に正規雇用された場合、在学時に貸与を受けた奨学金の返還額の一部を補助。 事前登録が必要	R5.4.1～
5	まちづくり基金事業費補助金（既存店舗改修事業） 大牟田市まちづくり基金事業	大牟田市	市内全域 20万円 指定地域 40万円	1/10 2/10	既存店舗の改修にかかる費用の一部を補助	R5.4.1～ (予算額到達まで)
6	まちづくり基金事業費補助金（空き店舗改修事業） 大牟田市まちづくり基金事業	大牟田市	200万円 一定条件100万上乗せ	1/3	中心市街地の空き店舗改修にかかる費用の一部を補助	R5.4.1～ (予算額到達まで)
7	まちづくり基金事業費補助金（多目的トイレ設置事業） 大牟田市まちづくり基金事業	大牟田市	100万円	1/2	中心市街地での多目的トイレの設置にかかる費用の一部を補助	R5.4.1～ (予算額到達まで)
8	まちづくり基金事業費補助金（新築店舗整備事業） 大牟田市まちづくり基金事業	大牟田市	200万円	1/3	中心市街地での店舗新築・増築費用を補助	R5.4.1～ (予算額到達まで)
9	移住支援金 大牟田市移住支援金	大牟田市	世帯100万円+子100万円 単身 60万円	定額	直前10年の内、通算5年以上東京圏・名古屋圏・大阪圏・福岡圏外に在住していたこと。令和3年8月20日以降に大牟田市に転入し5年以上継続して居住する意思があること。	R5.4.1～
10	インターンシップ支援事業費補助 インターンシップ支援事業費補助	大牟田市	学生一人当たり5万円	1/3	市内で連続2日間以上のインターンシップを実施すること。 (日程の半数以上をしらない事業所で就業体験を実施するもの。ただし、資格取得のための実習は除く。)	随時

② 税制支援（事業継承）

No.	名称 (URL)	所管等	税制支援概要等
1	事業承継税制 中小企業庁 事業承継税制について		贈与税・相続税がゼロ 対象は法人：株式、個人：事業用資産
2	中小企業の経営資源集約化に資する税制(R3年度創設) R3年度 経産省関係税制改正	経産省	経営資源の集約化によって生産性向上等を目指す計画の認定を受けた中小企業がM&Aを実施した場合 設備投資減税(全額即時償却または10%税額控除)、準備金積立て(投資額の70%以下の損金算入)等措置予定
3	中小企業防災・減災投資促進税制 中小企業庁 事業継続力強化計画	経産省	作成した事業継続力強化計画に基づく一定額以上の設備(機械・設備≥100万円、建物付属設備≥60万円など)の20%特別償却。計画認定期限：R6年度末まで。自然災害の他、感染症対策、サイバー対策の追加を推奨